

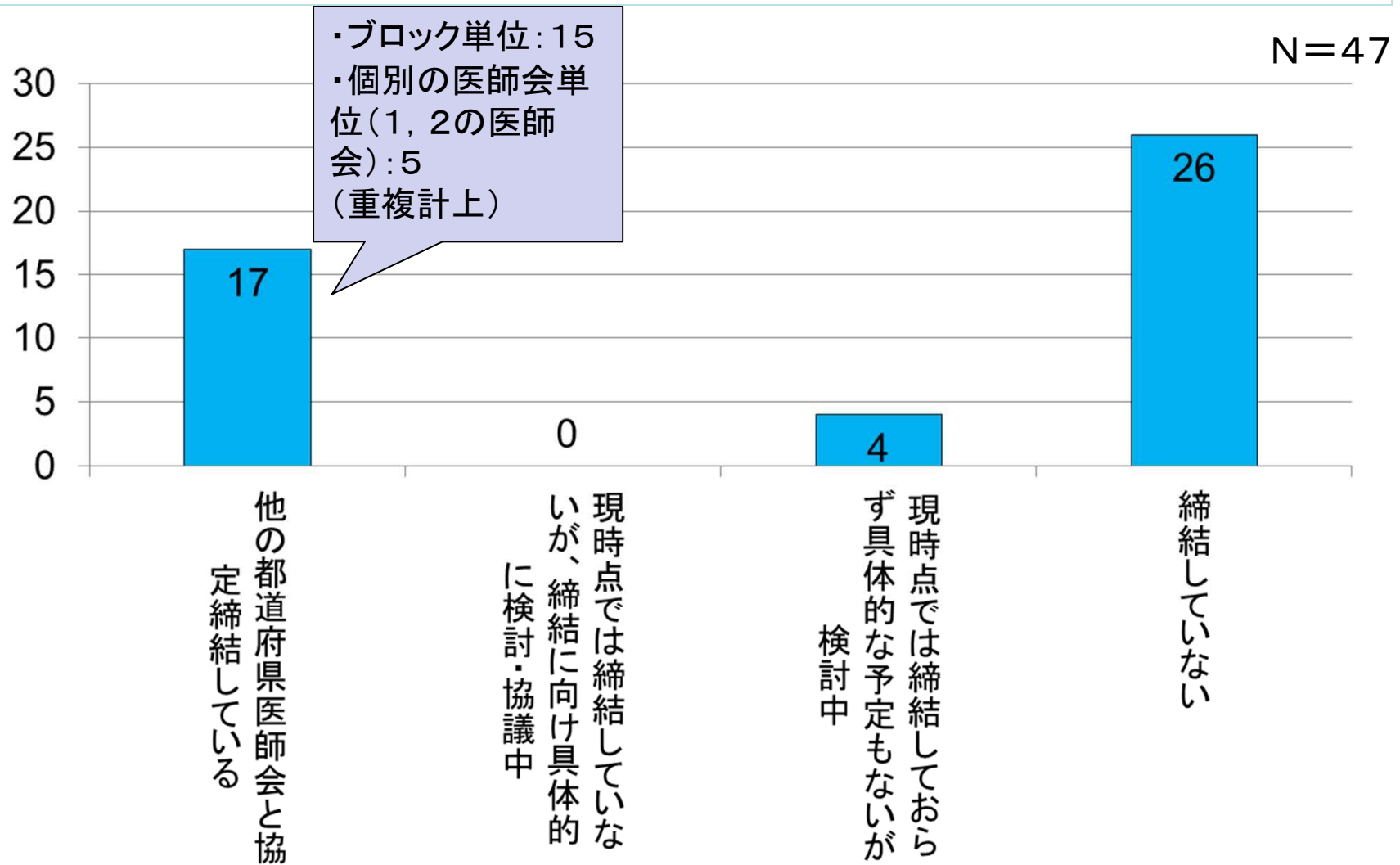
平成25年度 「災害医療に関する調査」 結果概要

対象：47都道府県医師会

回答：47都道府県医師会（100.0%）

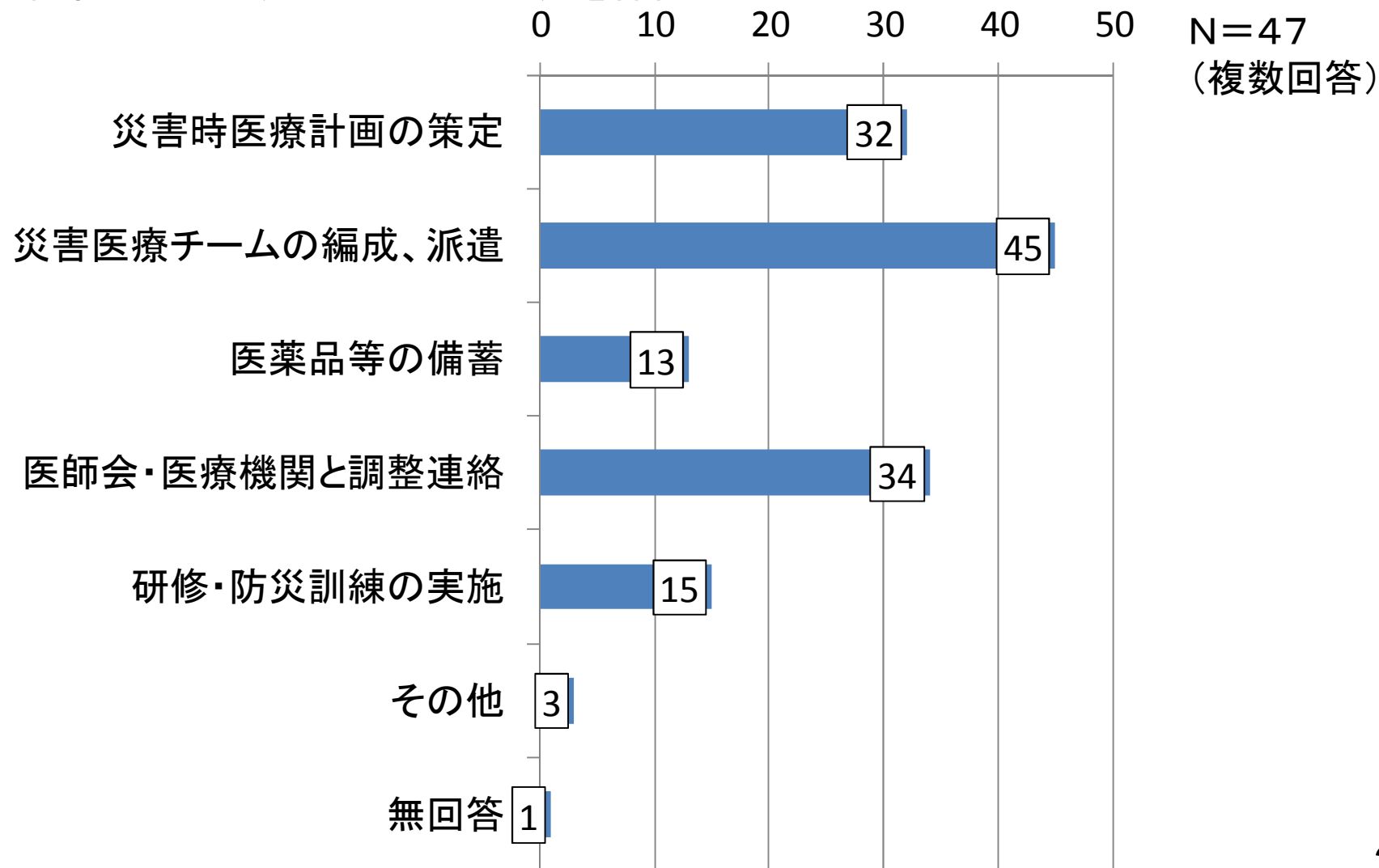
平成26年3月

都道府県医師会相互の 災害時医療協定の締結状況



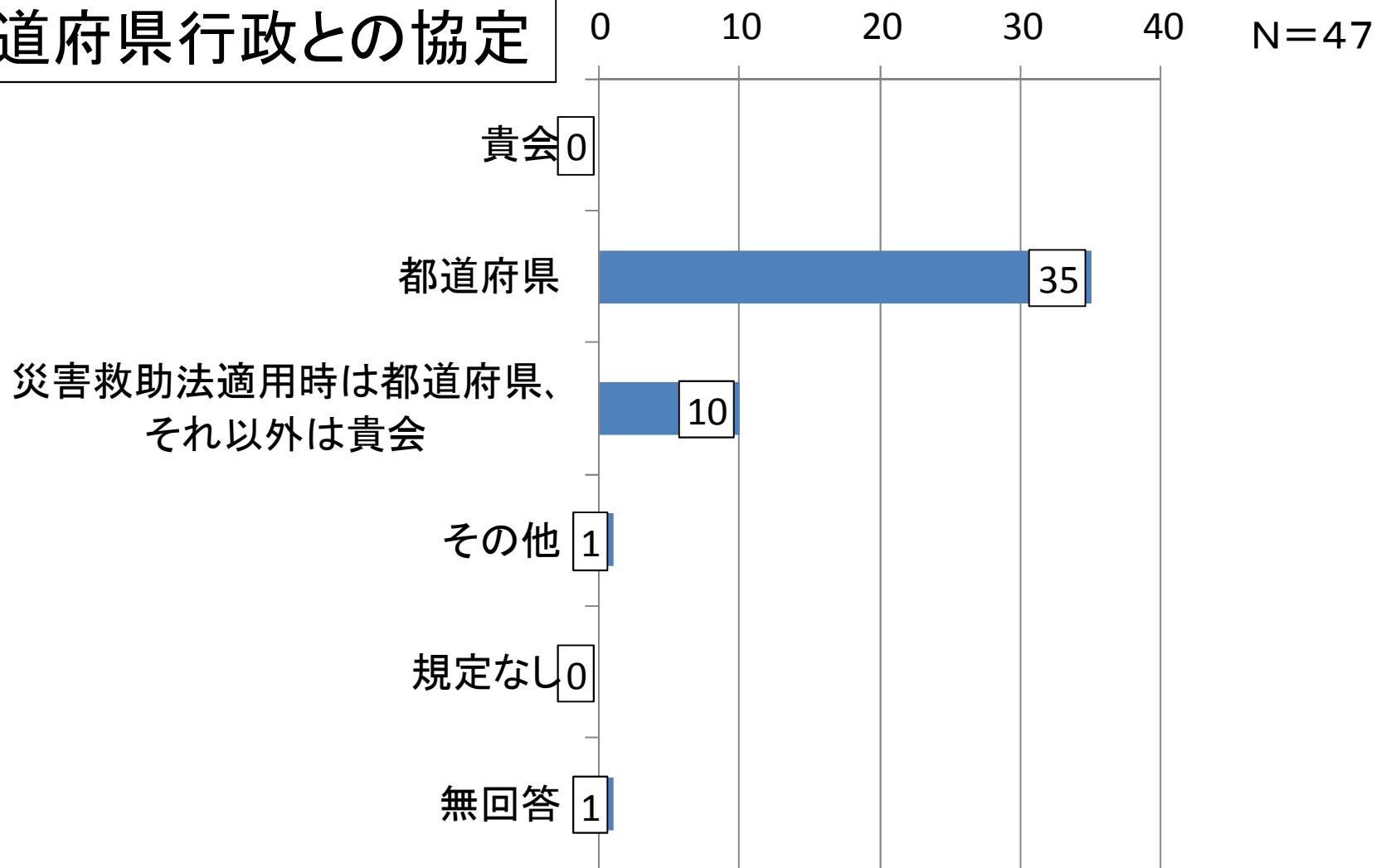
都道府県行政との協定における医師会の役割

全都道府県医師会が、行政との間で協定を締結



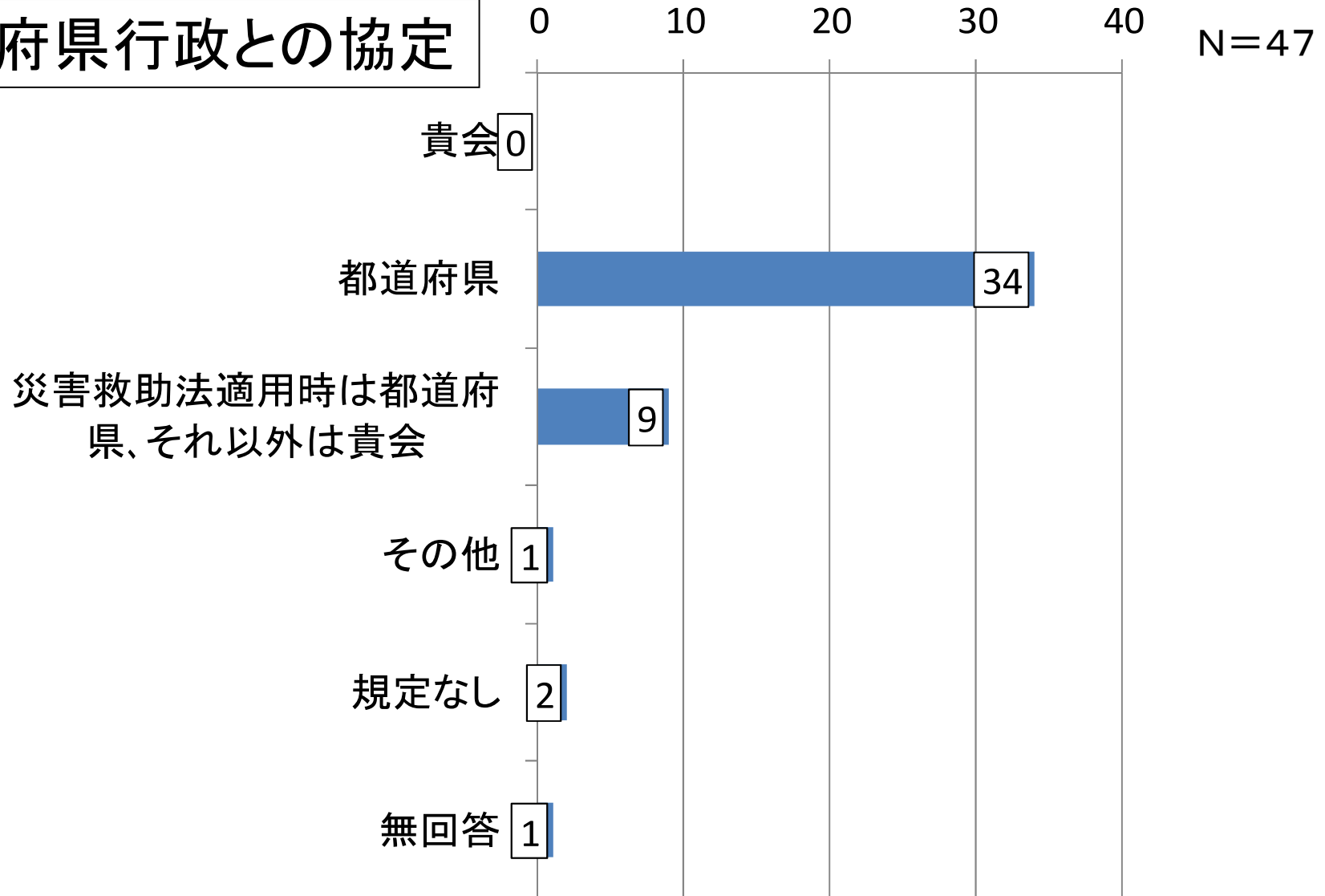
医療救護班の派遣に伴う経費負担

都道府県行政との協定



医療救護班の派遣に伴う 2次災害時の補償責任

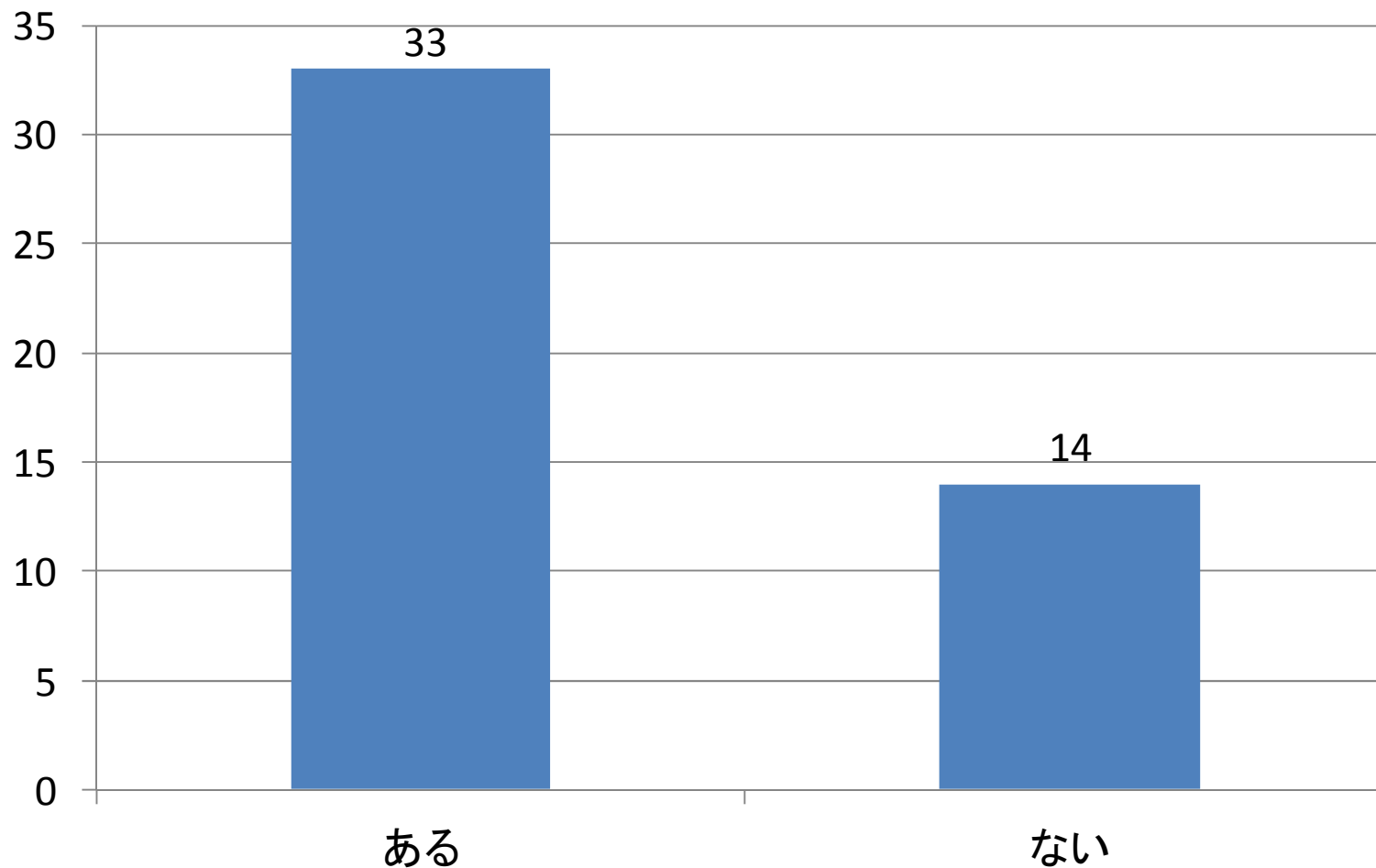
都道府県行政との協定



「災害時やむを得ない時は知事等からの要請がなくとも医師会の判断で救護班を派遣でき、事後報告を行えば要請があったものとみなし、知事等が経費等を負担する」規定の有無

都道府県行政との協定

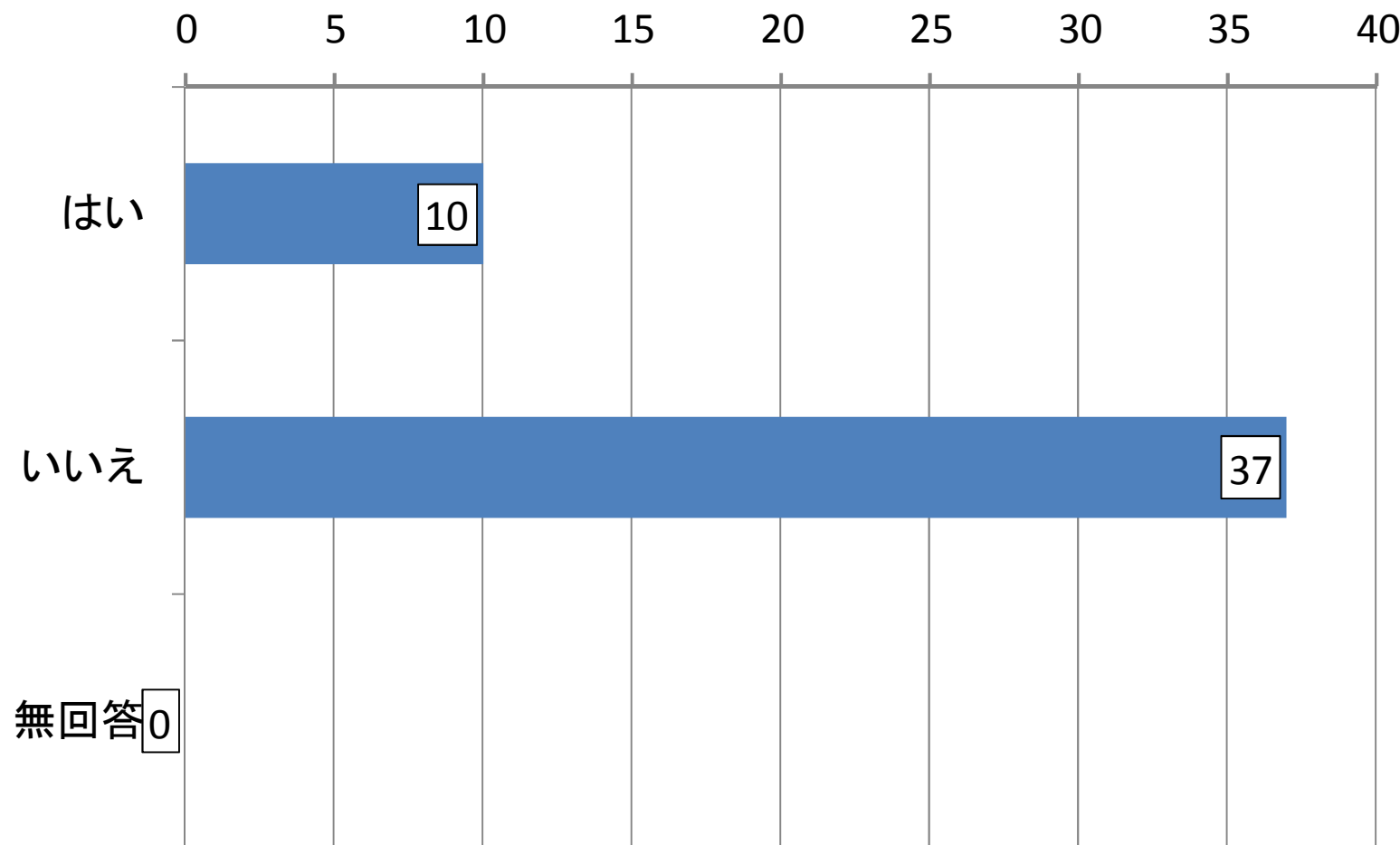
N=47



「県外派遣規定」(他の都道府県への派遣を行った場合の規定(経費負担など))の有無

都道府県行政との協定

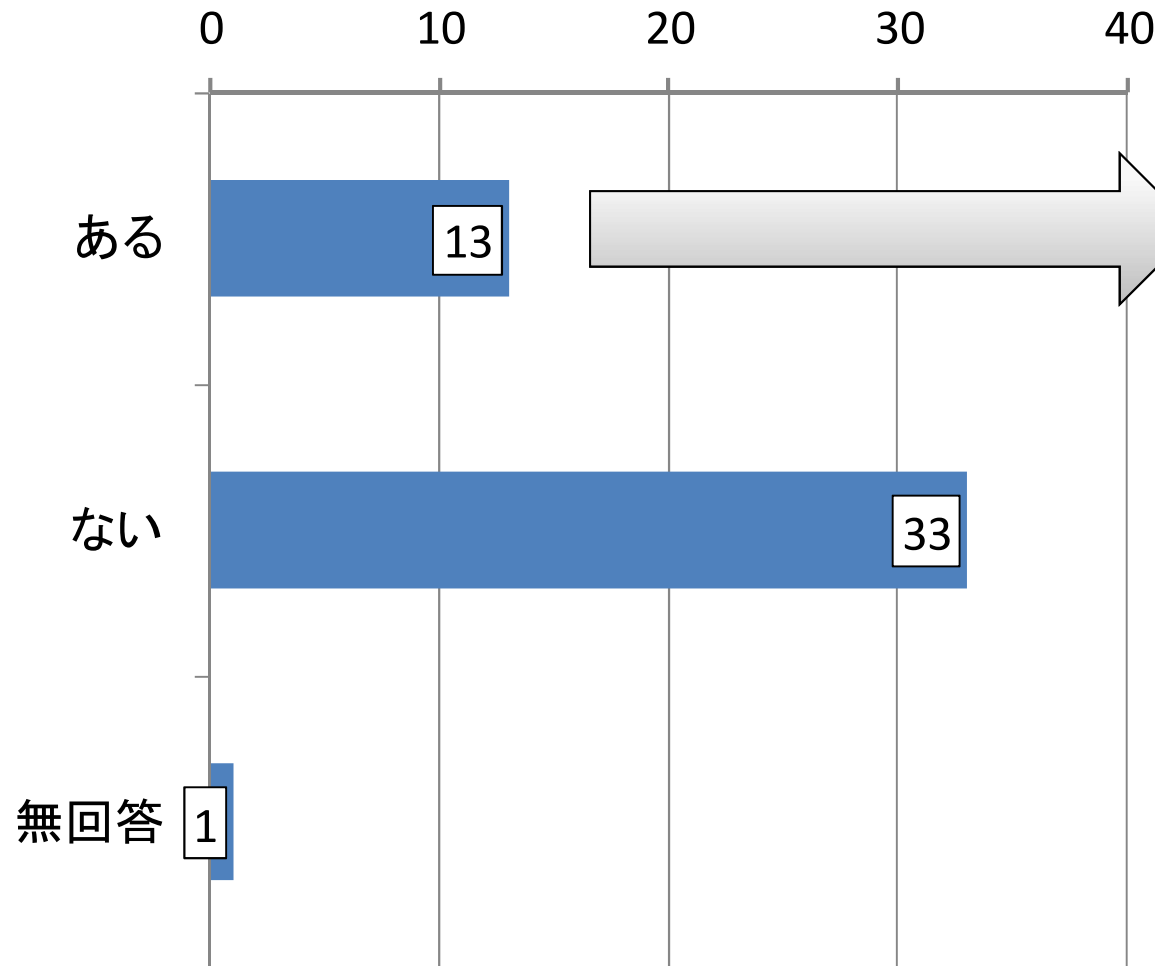
N=47



定期的な見直し規定の有無

都道府県行政との協定

N=47

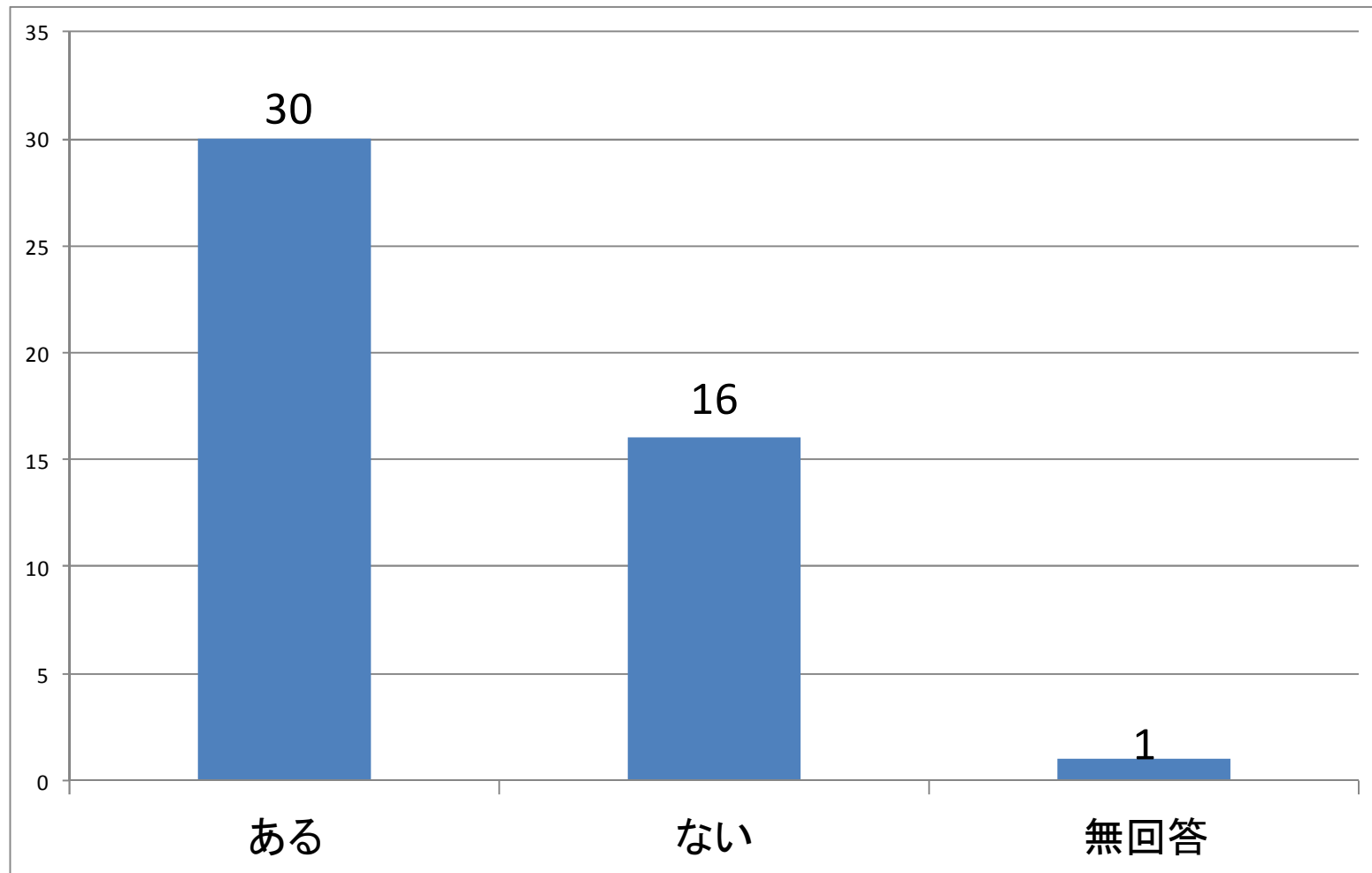


1年ごと	2年ごと	3年ごと	4年ごと	5年ごと	その他・無回答
8	1	0	0	1	3

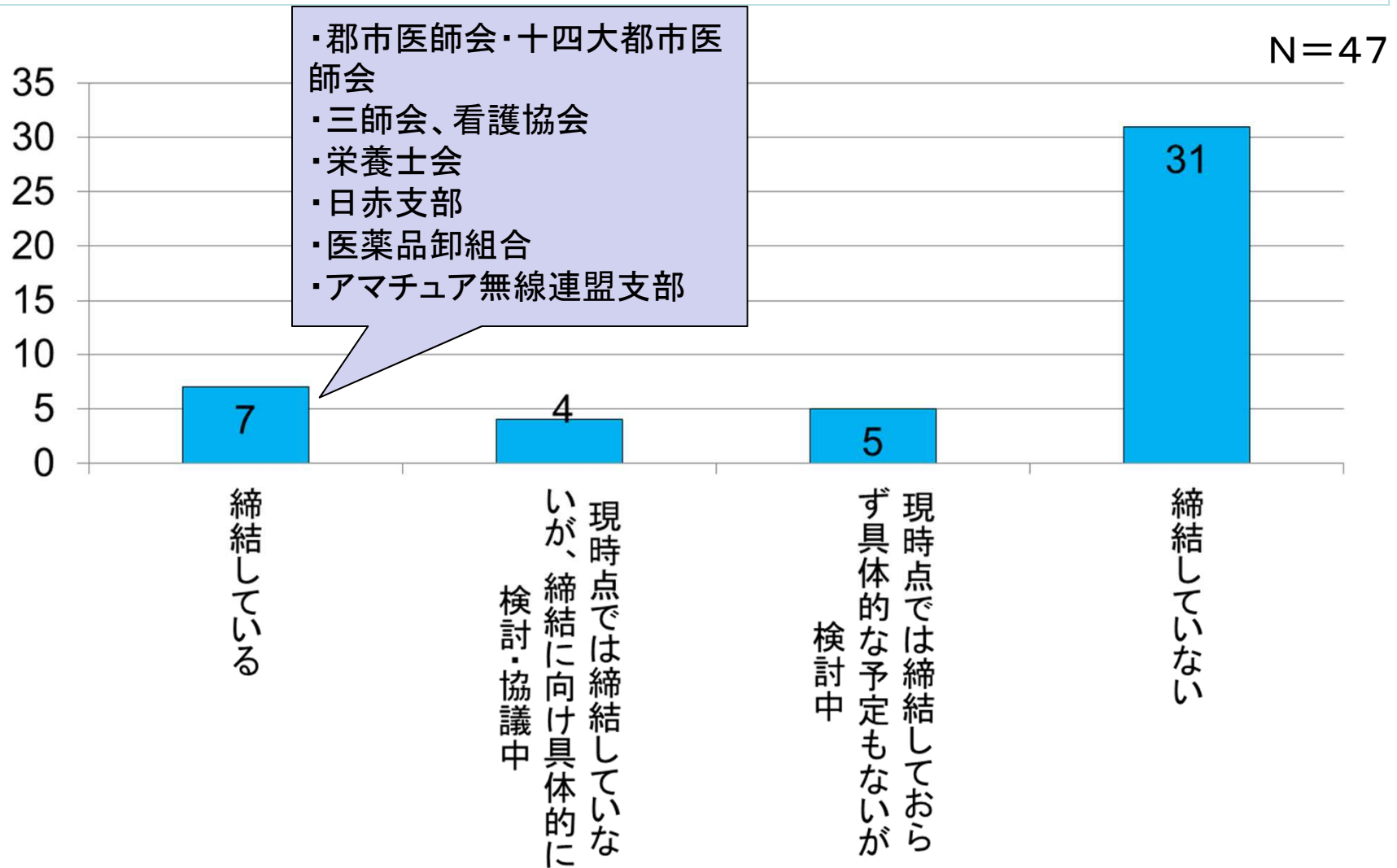
協定の現状について、形骸化の懸念など、 具体的な課題の有無

都道府県行政との協定

N=47



都道府県医師会・医療関係団体との 災害時医療協定の締結状況



都道府県行政相互の 災害時医療協定の締結状況

N=42

協定の名称等	
北海道・東北8道県相互応援協定	関西広域連合
福島県、茨城県、栃木県、群馬県及び新潟県五県相互応援に関する協定	2府7県危機管理事例発生時の相互応援協定
震災時等の相互応援に関する協定 (東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県及び長野県)	中国四国9県
関東地方知事会	九州山口9県災害時相互応援協定
中部9県1市災害時等の応援に関する協定	関西広域連合と九州地方知事会

JMATの組織化

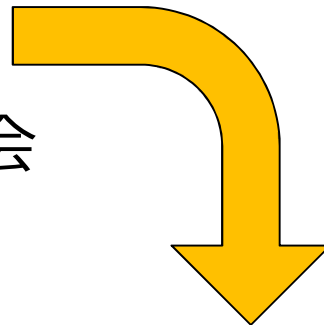
N=47

- J M A Tのため、災害時対応マニュアルや行動計画を策定

- はい：25 医師会
- いいえ：22 医師会

- J M A Tの組織化の取り組み

- はい：19 医師会
- いいえ：28 医師会

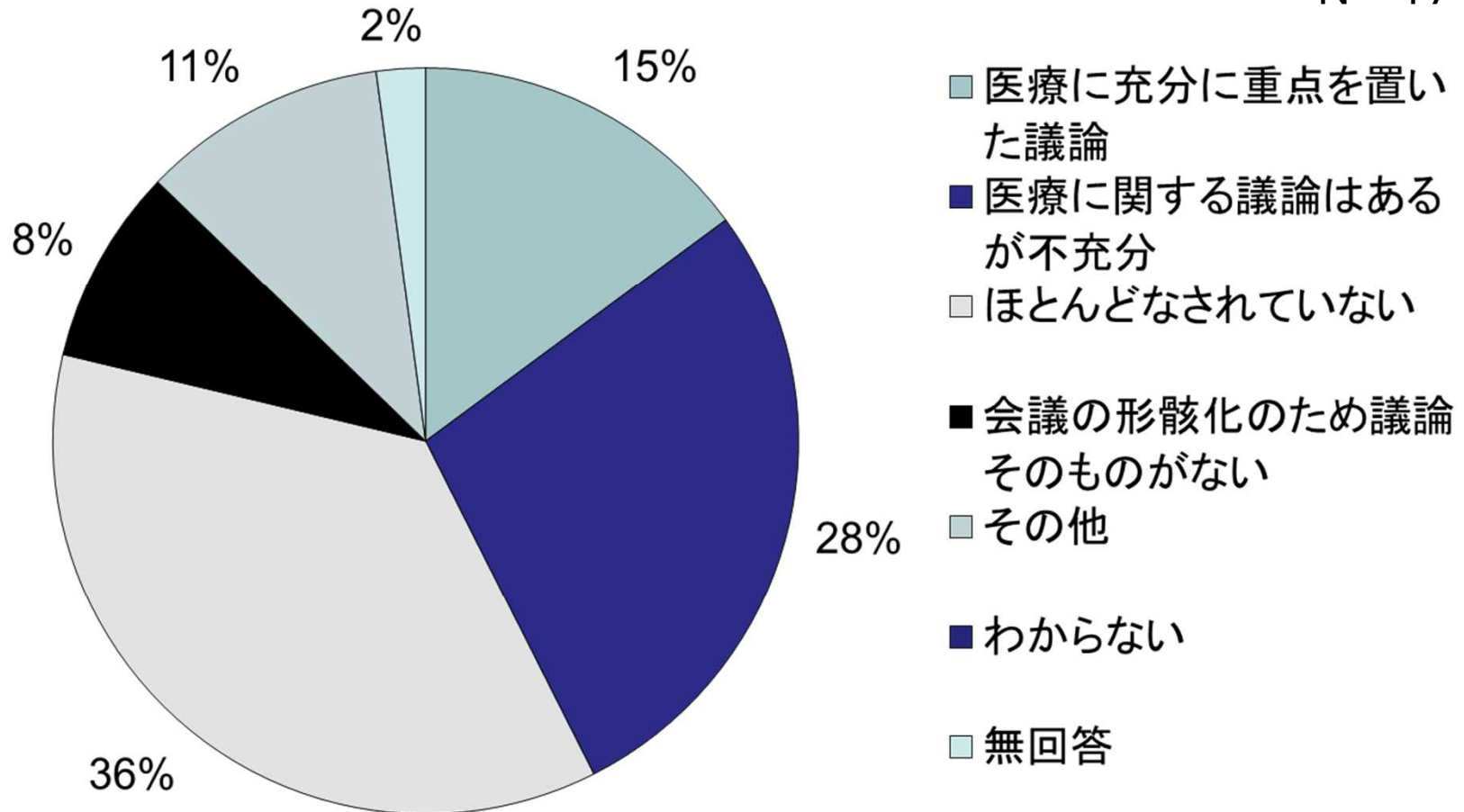


- ・事前登録制
- ・研修会・訓練の実施
- ・薬剤師会、看護協会等との協力

都道府県防災会議における議論

※ 全都道府県医師会が、災害対策基本法上の「指定地方公共機関」と回答

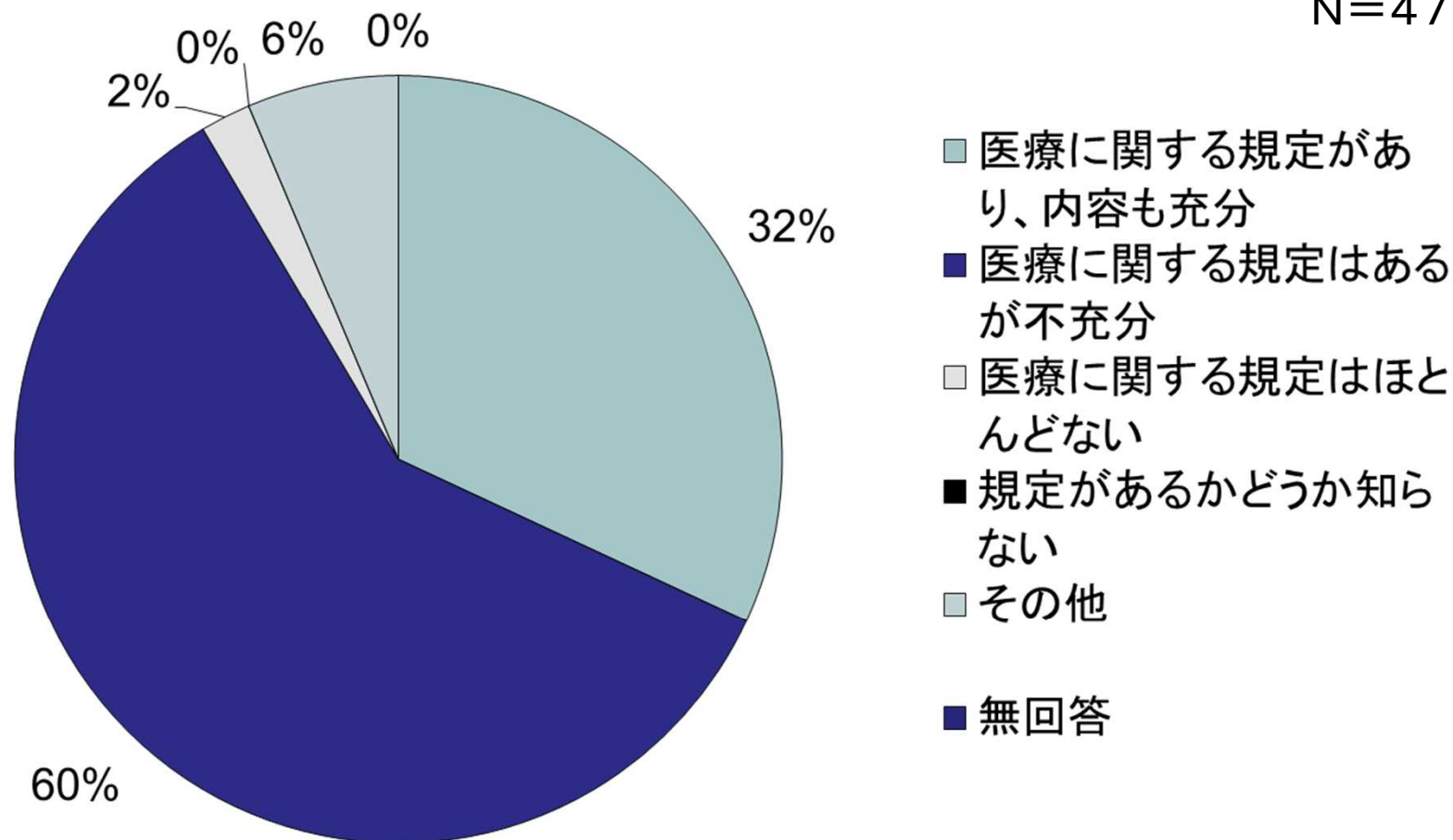
N=47



都道府県防災計画の医療に関する規定

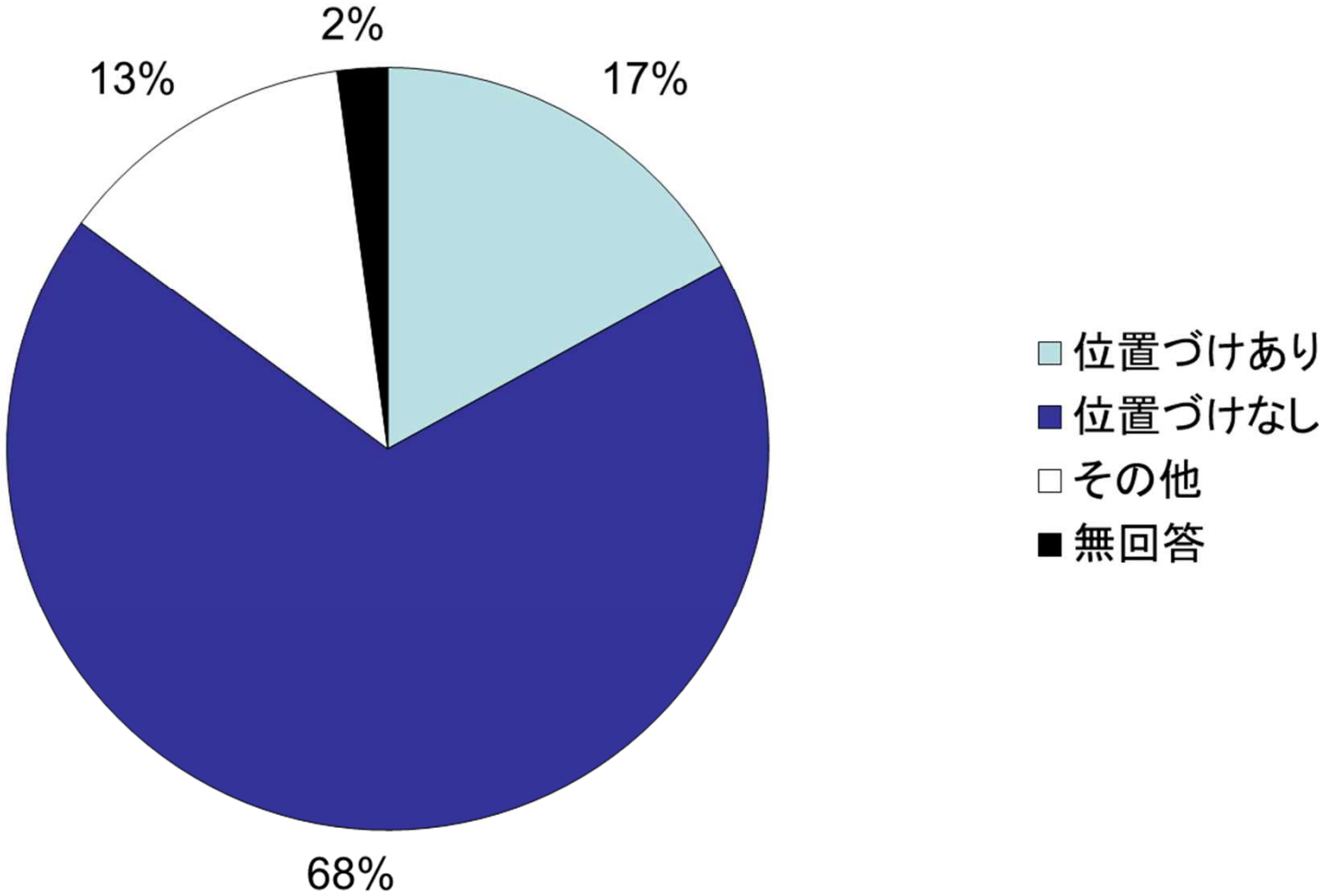
※ 全都道府県医師会が、災害対策基本法上の「指定地方公共機関」と回答

N=47



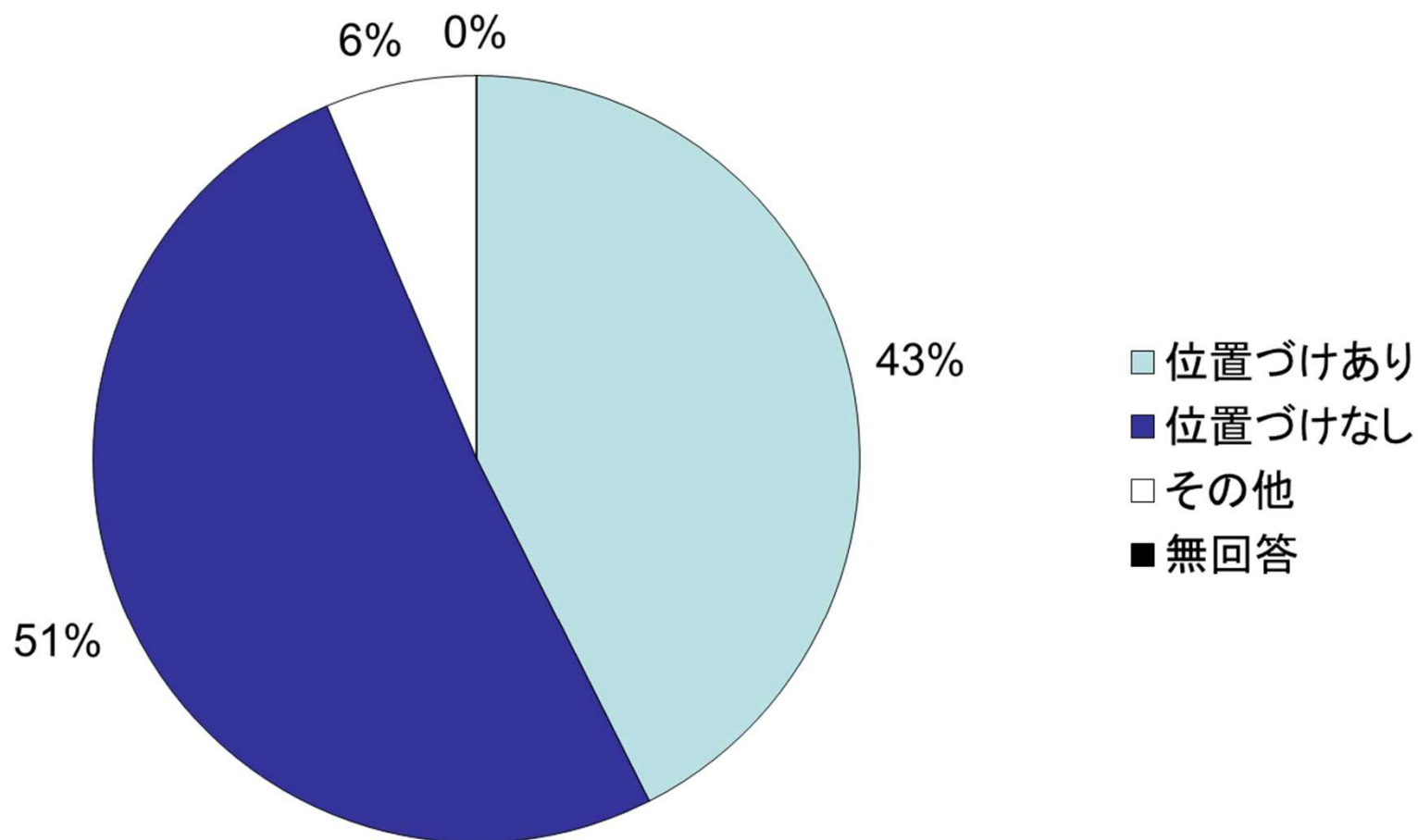
都道府県防災計画におけるJMATの 位置づけ

N=47



都道府県医療計画（5疾病5事業の「災害時における医療体制」）における JMATの位置づけ

N=47



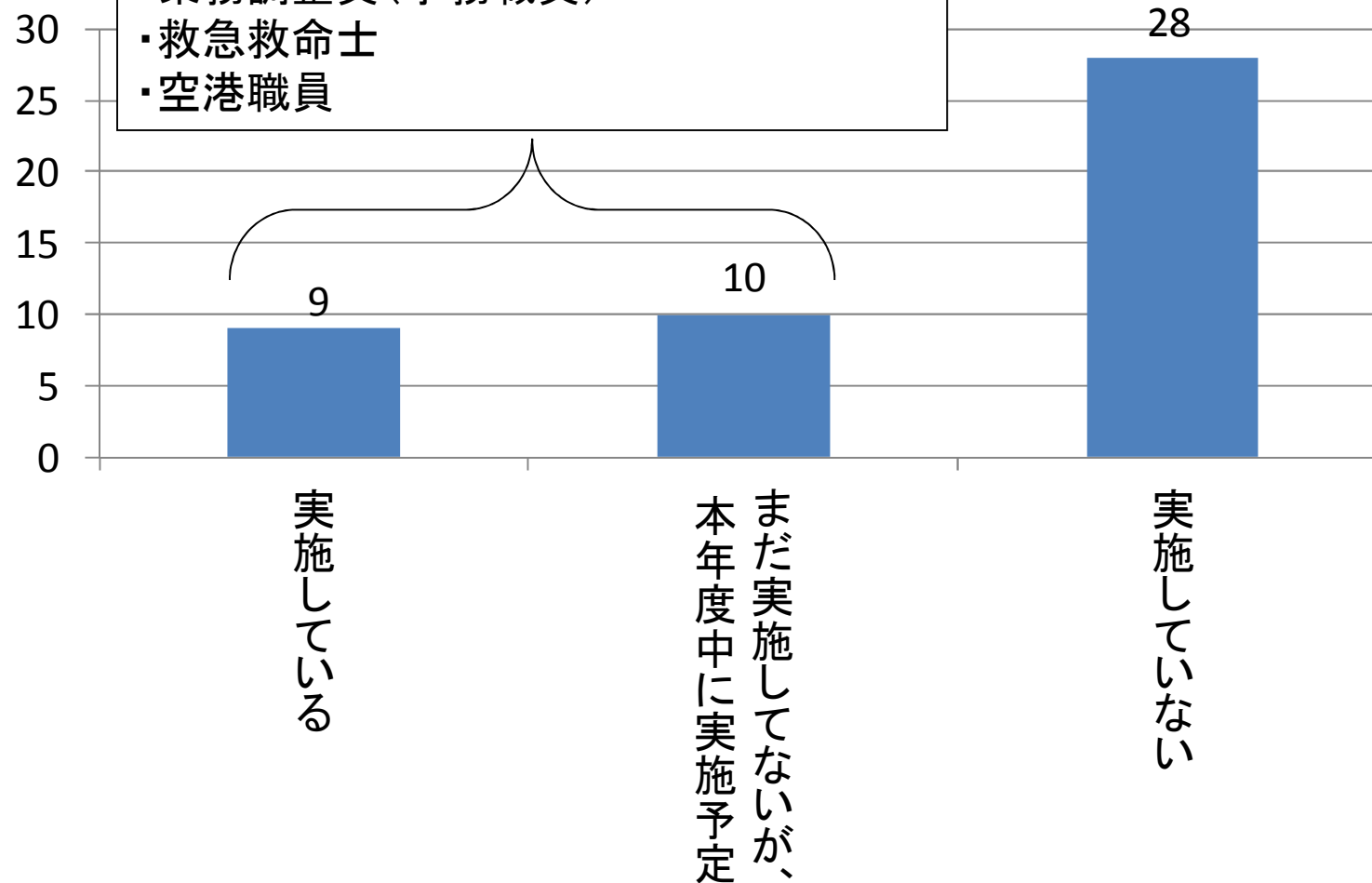
災害医療研修

災害医療チームの研修・教育の実施の有無

チーム医療の観点から、医師以外の職種も参加: 17 医師会

- ・看護師、薬剤師
- ・業務調整員(事務職員)
- ・救急救命士
- ・空港職員

N=47



全ての医師会員を対象とした 災害医療研修

- **「災害発生ゼロ時」**（災害発生直後で、D M A T等の被災地外からの医療支援チームが到着する前の時間帯）は、被災地の医師・医師会だけで対応しなければならない。
- 地域特性に基づく災害リスクの評価、医学的なスキル、D M A TやJ M A Tとの連携など。
- 生涯教育制度との関連付け。
- 日本医師会 A C L S（二次救命処置）研修事業との関係。

災害医療チーム参加者だけでなく、地域の全医師会員等を対象とした災害医療に関する研修・教育の実施の有無

N=47
(複数回答)

